

機関番号：32632

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20510239

研究課題名（和文）「脱領域化する「共同体」の実証的研究を通じた地域振興支援の再検討」

研究課題名（英文）Reviewing past rural development approaches, through empirical field research on deterritorializing 'communities'

研究代表者

真崎 克彦 (MASAKI KATSUHIKO)

清泉女子大学 地球市民学科 准教授

研究者番号：30365837

研究成果の概要（和文）：世界各地で農村「共同体」の多くが、他所との交流の活発な（村外に住む同郷人との結びつきも含む）、地理的領域を越えたネットワークへと発展している。それにも関わらず、地域振興支援は今でも、閉鎖的で静態的な「共同体」を前提として進められがちである。狭い仲間内で暮らすように思える人たちが、実際にはどのような社会関係の中に暮らすのかを把握し、そのさらなる維持・伸長に資するよう支援を展開することが望まれる。

研究成果の概要（英文）： A rural 'community' have typically been experiencing deterritorialization, in that its residents usually have been developing extensive social networks beyond their locality, especially ties with those who are from the same area but reside in other places. Agencies supporting rural development are therefore required to capitalize on the target populace's existing networks, instead of simplistically treating a rural 'community' as a closed, static society.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
総計	3,600,000	1,080,000	4,680,000

研究分野：地域研究

科研費の分科・細目：地域研究

キーワード：地域研究、開発研究、社会学、文化人類学、現代思想

1. 研究開始当初の背景

世界各地の村々では人間・物資・情報がより一層自由に出入りするようになり、人びとの生活空間は住まいの周辺に限定されることなく、ますます外へと広がっている。その結果、農村「共同体」が、他所へ移住していた同郷人も含めた広いネットワークへと

発展してきており、そうした中、地球上の多くの場所において、村内外の人々が自由な形で親密な関係を保ちつつ相互扶助に取り組む、という新しい形態の「共同体」が見て取れるようになっている。

それにも関わらず、政府組織や援助団体は、閉鎖的で静態的な「共同体」を前提とした地

域振興の協力を進めがちである。「共同体」づくりの支援でありながら、地域を越えたネットワークを通して諸活動に取り組んできた人びとの内発性に十分な注意が向けられてこなかったのである。

2. 研究の目的

こうした問題意識から、本研究では、ブータンとエチオピアの農村を事例に、地理的・社会的な境界と均質性が曖昧になっている「共同体」をどう捉え直すべきかについて考察し、その上で、「共同体」の地域振興に部外者としてどう関われば良いのかを明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

上記の目的に向けて、研究代表者と分担者は個別に（代表者はブータンの中部のシンカー村、分担者はエチオピア中央高原の南にあるグラゲを事例として）現地調査を進めたが、毎年度途中に会合を持つことで、情報の交換と作業の質の向上を図った。また下記の通り、国際開発学会の2009年の全国大会では共同で分科会（『開発を民主化する』）を企画・開催し、同学会の2010年の全国大会では連名でポスター発表（「共同体」の実証的研究を通じた地域振興支援の再検討ーブータンとエチオピアの事例から考える）を行なった。さらには、国立民族学博物館の共同研究プロジェクト「アジア・アフリカ地域社会における〈デモクラシー〉の人類学」（研究代表者が主宰し、分担者も参加する総勢14名の研究会）を2009年に立ち上げ、他地域の研究者とも地域振興支援のあり方を論じる機会を設けた。

4. 研究成果

(1) ブータンのシンカー「共同体」

ブータン中央部のシンカー村は、標高約3,000メートルに位置する村落である。住民は主として農業や畜産で生計を立ててきたが、人びとの生活圏は現金収入や就労・教育機会を求めて村の外へと広がり、同村の全32世帯の内のほとんどが、仕事や勉学のために首都や近くの町で暮らす家族を抱える。就労や勉学の目的で村外に住む人たちの大半は

若年層なので、村の中高年の人たちには家事の負担が重くのしかかり、ほとんどの世帯が人手不足で四苦八苦している。それでも、村で大きな祭りがある時、あるいは職場や学校の休暇中には、他所で暮らす同郷人はできる限り村に戻り、耕作の準備、家屋の修繕、薪の採集などの力仕事を手伝うこととなっている。

こうした村内外の人たちの織り成す「共同体」意識は、首都ティンプに



シンカー福祉協議会メンバー
住む同村出

身者の運営する「シンカー福祉協議会」を通して発揚されている。元々この団体は、首都の病院に入院するシンカー村の患者を支援することを目的として設立されたが、2009年より非営利の仕出し業を始め、食材を村から調達することで村人の収入機会を創出し、その売上金を村の開発基金として積み立て始めたところである。同団体の蓄えた資金はまだ活用され始めてはいないが、いずれは（次節のエチオピアの事例のように）村の開発事業に使われる見通しである。

開発協力団体（政府組織、援助団体）がシンカー村の地域振興を支援する際には、同村は外に閉じられた存在と見なされがちであり、地理的領域を越えた「共同体」の広がりには目は向けられないので、他所で暮らす同郷人の事業参加が取り計らわれることはない。しかし「シンカー福祉協議会」で活動する人たちの間では村の地域振興のあり方がよく話題にされている。したがって、開発協力団体が同会メンバーの意見を汲み取るようにするならば、計画段階でアイデアが得られ、実施段階でもサポートが得られるばかりか、当事者による内発的な地域振興に取り組む「シンカー福祉協議会」の生成発展にも寄与できる。開発協力団体には、「共同体」の脱領域化を踏まえ、地域を飛び越えて広がる社会的ネットワークに目を配った地域振興支援が求められる。

(2) エチオピアのグラゲ「共同体」

グラゲは、エチオピアの首都アジスアベバの南西に位置する山がちな地域（南部諸民族州グラゲ県）を中心に居住する民族である。この地域はアフリカの農村としては例外的に人口密度が高く、耕地が細分化されているため、グラゲの人びとは首都に移住して商業活動に従事することで、生計を維持してきた。首都で生活するグラゲが、資金を出し合っただけで故郷の村に道路や学校を建設する目的で設立した大規模な住民組織「グラゲ道路建設協会（グラゲ自助開発協会、GPSDO）」は、1962年の設立以来、50年近くにわたって活動を続けてきた。

他方で民族の自治と開発の権利を標榜するエチオピア現政権は、民族を主体とした分権的かつ



GPSDO 支援で建設された道路

参加型の開発を推進している。一見するとこの開発政策は、グラゲの住民組織活動を後押しするものであるように思えるが、実際にはグラゲの「共同体」は、現政権下で深刻な政治的混乱と、住民活動の低迷を経験した。その一因は、政府による民族「共同体」の解釈と、実際のグラゲ「共同体」とのずれにある。政府が民族を、「連続した地理的領域」「共通の文化」「言語の疎通性」などによって規定しようとしたのに対して、グラゲは実際には地理的に分散し、単一の言語を持たず、宗教的にも多様な人びとの集合だったからである。グラゲ「共同体」の経験は、住民の「主体性」に配慮した参加型開発の限界を見極める上で、また地理的領域を超えて移動する、文化的に多様な人びとによる内発的発展の試みについて考察する上でも貴重な事例を提供している。

(3) まとめ

ブータンのシンカー「共同体」とエチオピアのグラゲ「共同体」のどちらでも、都市に住む同郷人・関係者の運営する NGO による農村振興の活動が展開されており、内発的な地域づくりの具体例が見て取れる。それに対し

て、両国での政府組織や援助団体による地域振興支援では、「共同体」は特定地域内に住む隣人どうしの相互扶助に拠って立つ存在として捉えられがちであり、地理的領域を超えて生成されるネットワークに目が向けられることは稀である。また、両国政府は地方分権化を推進しているが、同じ地域に住み言語や宗教なども共有する人たちからなる「共同体」に権限委譲を行おうとしてきた。そのため、諸集団をまたいで内発的に展開される開発活動を促進するどころか、それらの発展を阻害しかねない。地域振興を支援する開発協力団体には、一見すると狭い仲間内で暮らすように思える人たちが、実際にはどのような社会関係の中に暮らすのかを把握し、そのさらなる維持・伸長に資するような形で活動を進めることが求められる。

類似の指摘は「ポスト開発」研究によってもなされてきたが、「共同体」概念が地域社会に「遅れた」場所というレッテルを貼るために使われてきた点を問題視するばかりで、オルタナティブな地域振興の具体的なあり方は提起されてこなかった。

それに対して本研究では、人々の生活圏の広がりに根ざした内発的な地域振興の実例が取り上げられており、部外者として「共同体」づくり支援にどう関われば良いのかについて、研究者や実務家が知見を導き出す上で役立つことが期待される。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 5 件）

① 真崎克彦 「〈対話〉論的シティズンシップモデルをブータン村落で考えるー理論と現場の往還を通じた他者了解」『社会学評論』、査読有、Vol. 250、2012（入稿済）

② 西真如 「「明日の私」を葬るーエチオピアの葬儀講仲間がつくりだす応答的な関係性」『文化人類学』、査読有、Vol. 75 No. 1、2010、pp. 27-47

③ 西真如 「ウイルスと共に生きる社会の倫理ーエチオピアの HIV 予防運動にみる「自己責任」と「配慮」」『人間環境論集』査読有、

Vol. 10 No. 2, 2010, pp. 47-61

④Makoto Nishi “Community-based Rural Development and the Politics of Redistribution: The Experience of the Gurage Road Construction Organization in Ethiopia”、*Nilo-Ethiopian Studies*、査読有、Vol. 12, 2008, pp. 13-25

⑤西真如「住民組織によるエンパワーメントの政治実践－エチオピアのグラゲ道路建設協会の経験」『アフリカ研究』、査読有、No. 72, 2008, pp. 17-31

[学会発表] (計 8 件)

①真崎克彦・西真如「「共同体」の実証的研究を通じた地域振興支援の再検討－ブータンとエチオピアの事例から考える」(ポスター発表)、国際開発学会 第 21 回全国大会、2010 年 12 月 4-5 日、早稲田大学

②真崎克彦「ブータンの政治改革 「王政」から「民政」へ?－ある農村でのシティズンシップ実践の経験」、京都大学グローバル COE プログラム(「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」)「持続的な社会を構築するための「参加的民主主義」の検討」研究会、2009 年 3 月 16 日、京都大学

③真崎克彦「ブータンの地方分権化－開発行政に人びとの声は届いているのか?」、国際開発学会 第20回全国大会、2009年11月22日、立命館アジア太平洋大学

④真崎克彦「ブータンにおける GNH と民主化の葛藤－共同体主義と自由主義の狭間で望まれるシティズンシップとは?」、日本社会学会 第 82 回大会、2009 年 10 月 11 日、立教大学

⑤Katsuhiko Masaki “Cultural Hybridisation through the Promotion of Citizen Participation in Bhutan”、CINEFOGO (Civil Society & New Forms of Governance in Europe) 43rd Workshop on *Citizen Participation and Democratic Engagement: Learning between North and South*、2008 年 10 月 27 日、University of West England

⑥西真如「ウイルスと検査キット－エチオピアの農村で HIV とともに生きる人びとの経験」、日本文化人類学会 第 44 回研究大会、

2010 年 6 月 13 日、立教大学

⑦西真如「エチオピアの住民組織運動－地域開発における政治実践、交渉、ローカルな知識」、国際開発学会 第 20 回全国大会、2009 年 11 月 22 日、立命館アジア太平洋大学

⑧西真如「「明日の私」を葬る－エチオピアの都市住民による葬儀講活動の経験」日本文化人類学会 第 43 回研究大会、2009 年 5 月 30 日、大阪国際交流センター

[図書] (計 3 件)

①真崎克彦『支援・発想転換・NGO－国際協力の「裏舞台」から』新評論、2010、276 (関連部分 「支援成果の把握－「持続」する活動の成り行き」 pp. 194-235)

②信田敏宏・真崎克彦(編)『東南アジア・南アジア 開発の人類学(みんぱく実践人類学シリーズ6)』明石書店、2008、278 (関連部分 「筋書きを超えて「持続」する開発事業－ネパールとブータンの参加型ガバナンスの批判的考察」 pp. 31-70)

③西真如『現代アフリカの公共性－エチオピア社会にみるコミュニティ・開発・政治実践』昭和堂、2009、289

[その他]

研究代表者・分担者は下記の役職を通して、調査結果を社会に発信した。

①真崎克彦 国際協力機構 (JICA) ブータン地方行政プロジェクト 国内支援委員会 委員

②西真如 特定非営利活動法人アフリック・アフリカ 理事

6. 研究組織

(1) 研究代表者

真崎 克彦 (MASAKI KATSUHIKO)
清泉女子大学 地球市民学科 准教授
研究者番号：30365837

(2) 研究分担者

西 真如 (NISHI MAKOTO)
京都大学 東南アジア研究所 研究員
研究者番号：10444473

(3) 連携研究者

(なし)